



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社

コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務管理部長

(氏名) 篠原 良幸

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0280-33-1111

平成22年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,274	△5.2	4,643	200.1	4,577	381.9	2,342	762.5
21年3月期	76,199	△18.2	1,547	△69.5	950	△78.7	271	△89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.73	—	7.6	7.4	6.4
21年3月期	7.70	—	0.9	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,071	34,144	49.7	921.52
21年3月期	59,150	31,133	50.0	841.73

(参考) 自己資本 22年3月期 32,328百万円 21年3月期 29,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,807	△2,302	△3,738	9,313
21年3月期	3,618	△4,610	1,723	5,456

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	422	155.8	1.4
22年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	596	25.5	1.9
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	32.6	2,700	115.5	2,500	103.7	1,400	118.4	39.91
通期	82,000	13.5	5,700	22.8	5,400	18.0	3,100	32.4	88.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,112,000株 21年3月期 37,112,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,030,438株 21年3月期 1,950,162株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,379	△6.1	2,501	—	2,930	606.4	1,566	604.8
21年3月期	56,822	△11.4	69	△97.6	415	△85.5	222	△87.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.61	—
21年3月期	6.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	56,030		34,576	61.7			985.60	
21年3月期	50,061		32,900	65.7			935.66	

(参考) 自己資本 22年3月期 34,576百万円 21年3月期 32,900百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,000	20.5	1,500	59.6	2,000	78.3	1,100	38.7	31.36
通期	57,000	6.8	3,100	24.0	3,700	26.3	2,100	34.1	59.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、アジア向けの輸出の増加や企業収益の改善により、景気は持ち直しつつありますが、緩やかなデフレ傾向が続いているほか、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

海外では、各国における景気刺激策の下支え効果により、景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アメリカやヨーロッパでは、依然として失業率が高水準で推移するなど引き続き厳しい状況にあります。アジアでは、中国やインドで内需を中心に景気の拡大・回復傾向が続いております。

自動車業界におきましては、減税措置や補助金制度等の政府による経済対策の効果により、自動車メーカー各社の生産調整は、当期前半に底を打ち、それ以降、生産・販売ともに回復傾向が続いております。しかしながら、金融危機以前の生産・販売水準には戻っておらず、当社を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社での生産調整が一巡したことにより、受注状況は回復傾向が続きましたが、前年の水準までには至りませんでした。

当社では、前期後半からの急激な経営環境の変化を受け、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組み、製品の品質向上、生産工程の改善、生産性の向上等の構造改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

海外では、サンオーアメリカ Inc. がオハイオ州アーチボルド市に工場を取得し、本年3月、アーチボルド工場として自動車配管用チューブの生産を開始しました。サンオー アメリカ Inc. は、チューブの生産から製品への曲げ加工までの全工程を自社で完結できる体制が確立いたしました。

また、1980年に当社グループとして初の米国製造拠点として設立したサンオーマニュファクチュアリング Corp. ならびに同社子会社のサンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A. de C.V. につきましては、冷蔵庫用熱交換器の生産が終了したことから、グループ内の経営資源の集中を進めることを目的として、両社を解散および清算することといたしました。

当期の経営成績は、売上高は722億74百万円（前期比5.2%減少）、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は45億77百万円（前期比381.9%増加）、当期純利益は23億42百万円（前期比762.5%増加）となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）及び車輛安全製品（シートベルト用）は、前期と比べて売上げが減少いたしました。一方で、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）は、前期と比べて売上げが増加いたしました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

上期における自動車メーカー各社の在庫調整による生産減少の影響を大きく受け、売上高は406億63百万円（前期比7.7%減少）となりました。一方、営業利益は、構造改革による生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、27億13百万円（前期比1,475.7%増加）となりました。

（北米・中南米）

アメリカ、カナダにおける生産回復の遅れがありましたものの、ブラジルにおいて政策効果により生産、販売の回復が大きく進んだ結果、売上高は170億50百万円（前期比10.1%減少）、営業利益は8億13百万円（前期比38.7%増加）となりました。

（欧州）

取引先自動車メーカーの生産回復が進まなかったことにより、売上高は27億1百万円（前期比16.3%減少）となりました。一方、構造改革による業務効率化や経費節減策の実施により、営業利益は45百万円（前期は33百万円の営業損失）となりました。

（中国・アジア）

東南アジアにおける業績回復が遅れたものの、中国、インドにおける自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移した結果、売上高は118億60百万円（前期比19.0%増加）、営業利益は10億71百万円（前期比30.4%増加）となりました。

今後の見通しにつきましては、中国、インドなど新興国の景気の拡大による世界経済の回復が期待されますが、原材料価格の高騰や流動的な為替動向など、景気の下振れ懸念は依然として残っております。また、日本経済では、緩やかなデフレ傾向が続いており、景気の先行きは依然として不透明であります。

自動車業界におきましては、経済の緩やかな回復が見込まれますものの、エコカー補助金制度の終了による消費マインドの落ち込みが予想されております。さらに、鋼材や原油等の原材料価格の高騰も懸念されており、自動車需要の本格的な回復には、なお予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、米国でのチューブ製造工場の稼働によって構築した主要5地域のチューブ製造拠点網（日本、中国、インド、タイ、米国）を最大限に活用し、全世界のお客様に対する車輛配管製品の安定供給と品質のさらなる向上に取り組んでまいります。また、次世代を見据えた新技術、新製品の開発をさらに進めるとともに、グローバルな視点で自動車市場の拡大が見込まれる成長地域（中国、インド、ブラジル等）に対しては、経営資源を投入し、新規顧客の創造による事業の拡大を目指してまいります。

なお、平成23年3月期の通期業績見通しにつきましては、米国経済の持ち直しや中国、インド市場の堅調さがありますが、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰や為替変動など事業を取り巻く環境は不安定要素を抱えております。このような状況の中、業務全般にわたる改革を継続して推進し、収益の確保に取り組むことにより、以下のとおりとさせていただきます。

1. 連結業績見通し

売上高	82,000百万円	(対前期比 13.5%増加)
営業利益	5,700百万円	(対前期比 22.8%増加)
経常利益	5,400百万円	(対前期比 18.0%増加)
当期純利益	3,100百万円	(対前期比 32.4%増加)

2. 単独業績見通し

売上高	57,000百万円	(対前期比 6.8%増加)
営業利益	3,100百万円	(対前期比 24.0%増加)
経常利益	3,700百万円	(対前期比 26.3%増加)
当期純利益	2,100百万円	(対前期比 34.1%増加)

(業績予想に関する留意事項)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は650億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて59億21百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加38億57百万円、受取手形及び売掛金の増加47億70百万円、設備投資抑制による有形固定資産の減少24億82百万円等であります。

負債合計は309億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億10百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加37億25百万円、未払金の増加5億89百万円、未払法人税等の増加9億2百万円、借入金の減少30億79百万円等であります。

純資産は341億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億11百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が19億20百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億84百万円増加、為替換算調整勘定が2億78百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が41億3百万円（前期比32億14百万円増）、減価償却費が44億94百万円（前期比23百万円増）、売上債権の増加による資金減が46億16百万円（前期比106億65百万円減）、たな卸資産の減少による資金増が2億68百万円（前期比6億45百万円増）、仕入債務の増加による資金増が36億6百万円（前期比93億25百万円増）、法人税等の支払による資金減が8億88百万円（前期比6億73百万円減）などにより、前年同期と比較して、61億89百万円増加して、98億7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億64百万円（前期比23億21百万円減）などにより、前年同期と比較して、23億8百万円減少して、23億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出32億3百万円（前期比56億88百万円増）、配当金の支払により4億21百万円（前期比1億44百万円減）などにより、前年同期と比較して、54億61百万円増加して、37億38百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して38億57百万円増加し、93億13百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己資本比率	50.0%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	24.2%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様への利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり9円とさせていただきます。すでに、平成21年11月30日に実施済みの中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり17円となります。

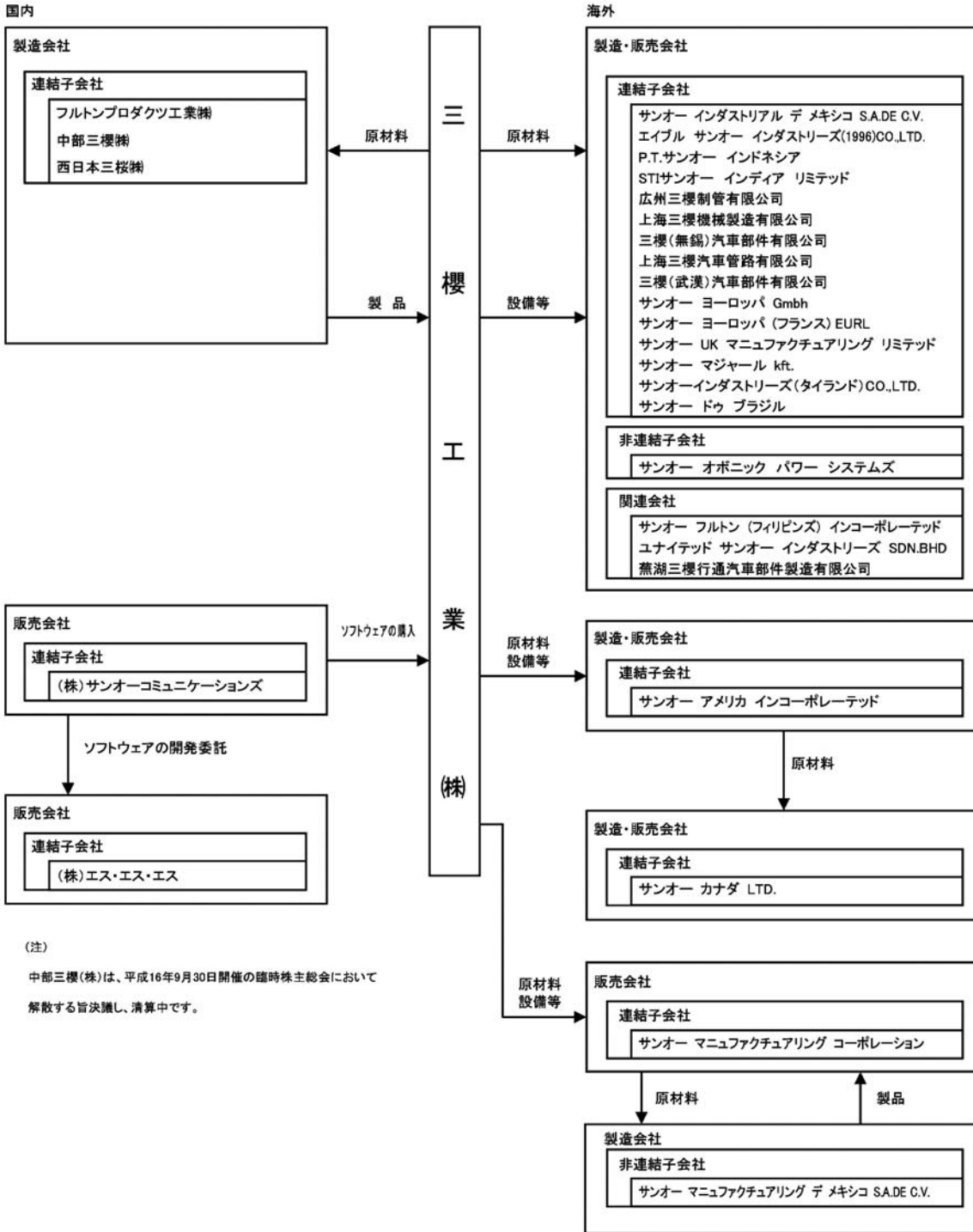
また、当期においては、平成21年5月14日から平成21年6月5日の期間中に、自己株式80千株を33百万円で取得いたしました。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、年間配当額は1株当たり18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三櫻工業株式会社（以下、当社という）及び子会社25社、関連会社3社で構成され、その主な事業として自動車部品、電器部品及び設備等の製造・販売を行っています。

概要図は次の通りです。



3. 経営方針

「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」、「会社が対処すべき課題」については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanoh.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,587	9,444
受取手形及び売掛金	10,054	14,824
商品及び製品	2,322	2,490
仕掛品	1,712	1,881
原材料及び貯蔵品	4,194	3,700
繰延税金資産	300	428
その他	1,575	857
流動資産合計	25,744	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,854	12,982
機械装置及び運搬具	43,845	42,976
工具、器具及び備品	6,158	6,077
土地	3,368	3,445
リース資産	79	112
建設仮勘定	801	841
減価償却累計額	△40,732	△42,542
有形固定資産合計	26,372	23,891
無形固定資産		
のれん	226	39
リース資産	104	100
その他	198	374
無形固定資産合計	527	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	4,301
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,541	2,258
その他	462	482
投資その他の資産合計	6,505	7,043
固定資産合計	33,405	31,446
繰延資産	1	1
資産合計	59,150	65,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,207	11,932
短期借入金	7,390	5,062
未払金	1,120	1,709
リース債務	44	55
未払法人税等	212	1,114
未払消費税等	46	286
賞与引当金	664	699
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
その他	787	750
流動負債合計	18,529	21,810
固定負債		
長期借入金	2,844	2,094
リース債務	129	126
退職給付引当金	6,283	6,696
役員退職慰労引当金	232	202
固定負債合計	9,488	9,117
負債合計	28,017	30,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,209	28,129
自己株式	△1,268	△1,302
株主資本合計	31,453	33,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
為替換算調整勘定	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計	△1,856	△1,012
少数株主持分	1,536	1,816
純資産合計	31,133	34,144
負債純資産合計	59,150	65,071

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	76,199	72,274
売上原価	67,482	60,731
売上総利益	8,717	11,542
販売費及び一般管理費	7,169	6,899
営業利益	1,547	4,643
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	92	47
為替差益	—	63
その他	160	251
営業外収益合計	275	375
営業外費用		
支払利息	395	319
為替差損	398	—
その他	80	123
営業外費用合計	873	441
経常利益	950	4,577
特別利益		
固定資産売却益	21	18
投資有価証券売却益	232	—
前期損益修正益	—	61
特別利益合計	253	79
特別損失		
固定資産除却損	20	294
前期損益修正損	29	—
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
その他	2	—
特別損失合計	314	552
税金等調整前当期純利益	890	4,103
法人税、住民税及び事業税	529	1,733
法人税等調整額	△20	△254
法人税等合計	509	1,479
少数株主利益	109	283
当期純利益	271	2,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,031	3,031
利益剰余金		
前期末残高	26,502	26,209
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	271	2,342
当期変動額合計	△294	1,920
当期末残高	26,209	28,129
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	31,922	31,453
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	271	2,342
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△469	1,887
当期末残高	31,453	33,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△548	△2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,242	278
当期変動額合計	△2,242	278
当期末残高	△2,791	△2,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,061	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,917	845
当期変動額合計	△2,917	845
当期末残高	△1,856	△1,012
少数株主持分		
前期末残高	1,949	1,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	280
当期変動額合計	△413	280
当期末残高	1,536	1,816
純資産合計		
前期末残高	34,932	31,133
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	271	2,342
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,330	1,124
当期変動額合計	△3,799	3,011
当期末残高	31,133	34,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890	4,103
減価償却費	4,470	4,494
のれん償却額	186	181
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	△18
有形固定資産除却損	20	294
投資有価証券売却損益(△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益(△は益)	255	256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	413
受取利息及び受取配当金	△115	△61
支払利息	395	319
売上債権の増減額(△は増加)	6,049	△4,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	268
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,719	3,606
その他	△450	1,757
小計	5,459	10,996
利息及び配当金の受取額	115	62
利息の支払額	△395	△361
法人税等の支払額	△1,561	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△2,164
有形固定資産の売却による収入	21	18
投資有価証券の取得による支出	△368	△75
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△133	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,322	△2,401
長期借入れによる収入	1,758	9
長期借入金の返済による支出	△1,595	△810
自己株式の純増減額(△は増加)	△175	△34
配当金の支払額	△565	△421
その他	△21	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△529	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の期末残高	5,456	9,313

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、マルチプロダクツ工業(株)は、平成21年3月31日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業(株)他22社 同左</p> <p>非連結子会社 サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A. DE C.V.他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリングデメキシコS.A. DE C.V.他1社)及び関連会社3社(サンオー フルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ(1996)、P.T.サンオーインドネシア、三櫻(無錫)自動車部件有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢)自動車部件有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ(フランス)EURL、サンオー マジャーラkft、サンオーインダストリーズ(タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法								
イ 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
ロ たな卸資産	<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <hr/>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1308 772 1397"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を輸送用機械器具製造業用設備の耐用年数に変更していません。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/>
建物及び構築物	5～50年							
機械装置及び運搬具	2～9年							
工具器具備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>サンオー インダストリアル デ メキ シコS.A. DE C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(4) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、得意先との品質保証契約等に基づく品質保証費用の発生を合理的に見積もることが可能になったことにより、引当計上したものであります。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しています。ただし、支配獲得日における評価差額及びのれんを適切に見積もることができない連結子会社については時価評価を行っておりません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 387百万円</p> <p>※2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員 6百万円</p> <p style="text-align: right;">計 6百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">建物 133百万円 (60百万円)</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 529百万円 (0百万円)</p> <p style="text-align: right;">土地 135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 796百万円 (62百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 76百万円 (-)</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 42百万円 (-)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 118百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 7,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 3,800百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,200百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 192百万円</p> <p>※2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">従業員 3百万円</p> <p style="text-align: right;">計 3百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">建物 136百万円 (57百万円)</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 532百万円 (0百万円)</p> <p style="text-align: right;">土地 135百万円 (2百万円)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 803百万円 (59百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 30百万円 (-)</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 29百万円 (-)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 59百万円 (-)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額 8,500百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 2,900百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,600百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。
運送費 1,468百万円	運送費 1,312百万円
従業員給料賞与 2,243百万円	従業員給料賞与 1,880百万円
技術研究費 1,018百万円	技術研究費 1,035百万円
退職給付費用 121百万円	退職給付費用 164百万円
※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 18百万円	機械装置及び運搬具 294百万円
建物他 2百万円	
計 20百万円	計 294百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,582百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円
※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
機械装置及び運搬具 21百万円	機械装置及び運搬具 18百万円
計 21百万円	計 18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,649,006	301,156	—	1,950,162
合計	1,649,006	301,156	—	1,950,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得300,000株、単元未満株式の買取1,156株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	284	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	1,950,162	80,276	—	2,030,438
合計	1,950,162	80,276	—	2,030,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得80,000株、単元未満株式の買取276株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	141	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	281	8.0	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係。 (平成21年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係。 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,587百万円	現金及び預金勘定 9,444百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 131百万円	預入期間が3か月を超える定 期預金 Δ 131百万円
現金及び現金同等物 5,456百万円	現金及び現金同等物 9,313百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自動車分野の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,033	18,972	13,195	76,199	—	76,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,703	5,128	2,603	32,434	△32,434	—
計	68,736	24,100	15,797	108,633	△32,434	76,199
営業費用	68,564	23,513	15,009	107,086	△32,434	74,652
営業利益	172	586	789	1,547	—	1,547
II 資産	38,770	9,954	10,578	59,302	△152	59,150

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
- (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,233百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,293	20,776	15,851	97,918	△30,287	67,631
営業利益	2,713	813	1,116	4,643	—	4,643
II 資産	44,002	9,571	12,176	65,750	△679	65,071

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	北米・ 中南米	その他	計		北米・ 中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	19,098	14,216	33,314	I 海外売上高 (百万円)	17,166	15,549	32,715
II 連結売上高 (百万円)	—	—	76,199	II 連結売上高 (百万円)	—	—	72,274
III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合(%)	25.1	18.7	43.7	III 海外売上 高の連結 売上高に 占める割 合(%)	23.8	21.5	45.3
(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 (1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル (2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。				(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。 (1) 北米・中南米 …アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル (2) その他 …アジア・ヨーロッパ地域 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。			

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	841 73	921 52
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	7 70	66 73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	—————	—————

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	271	2,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	271	2,342
期中平均株式数(千株)	35,273	35,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—————	—————

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776	5,023
受取手形	160	236
売掛金	8,446	12,048
商品及び製品	1,177	1,427
仕掛品	960	1,332
原材料及び貯蔵品	291	325
前渡金	16	53
前払費用	27	27
繰延税金資産	226	334
未収入金	844	441
その他	107	38
流動資産合計	15,031	21,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,586	7,626
減価償却累計額	△4,833	△5,060
建物(純額)	2,752	2,566
構築物	559	573
減価償却累計額	△472	△496
構築物(純額)	87	77
機械及び装置	29,602	29,056
減価償却累計額	△20,397	△21,487
機械及び装置(純額)	9,205	7,569
車両運搬具	208	165
減価償却累計額	△190	△152
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	5,039	4,897
減価償却累計額	△4,181	△4,387
工具、器具及び備品(純額)	857	510
土地	2,075	2,152
リース資産	79	79
減価償却累計額	△10	△30
リース資産(純額)	69	49
建設仮勘定	373	321
有形固定資産合計	15,436	13,257
無形固定資産		
リース資産	104	100
その他	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	105	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,108	4,103
関係会社株式	12,339	12,688
出資金	54	52
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,447	2,284
繰延税金資産	2,179	1,907
差入保証金	18	19
退職給与引当特定資産	341	333
投資その他の資産合計	19,489	21,388
固定資産合計	35,030	34,746
資産合計	50,061	56,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	541	883
買掛金	4,694	7,833
短期借入金	3,800	2,900
リース債務	44	49
未払金	435	652
未払法人税等	—	664
未払消費税等	29	247
未払費用	199	365
預り金	77	65
賞与引当金	614	645
役員賞与引当金	59	15
製品保証引当金	—	187
設備関係支払手形	167	49
その他	3	33
流動負債合計	10,663	14,587
固定負債		
リース債務	129	100
退職給付引当金	6,146	6,573
役員退職慰労引当金	223	193
固定負債合計	6,498	6,866
負債合計	17,161	21,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	62
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	584	1,728
利益剰余金合計	26,721	27,865
自己株式	△1,268	△1,302
株主資本合計	31,966	33,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	936	1,520
繰延ヘッジ損益	△2	△20
評価・換算差額等合計	934	1,500
純資産合計	32,900	34,576
負債純資産合計	50,061	56,030

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	56,822	53,379
売上原価		
製品期首たな卸高	1,269	1,177
当期製品製造原価	51,624	46,197
合計	52,893	47,374
製品期末たな卸高	1,177	1,427
製品売上原価	51,716	45,947
売上総利益	5,106	7,432
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,037	4,931
営業利益	69	2,501
営業外収益		
受取利息	23	48
受取配当金	422	417
受取地代家賃	8	5
雑収入	37	29
営業外収益合計	490	499
営業外費用		
支払利息	29	34
為替差損	115	36
雑損失	0	0
営業外費用合計	144	70
経常利益	415	2,930
特別利益		
投資有価証券売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	48	—
特別利益合計	280	—
特別損失		
固定資産除却損	14	254
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	255	256
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	277	512
税引前当期純利益	418	2,417
法人税、住民税及び事業税	140	1,071
法人税等調整額	56	△220
法人税等合計	196	851
当期純利益	222	1,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	24,151	25,251
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	—
当期変動額合計	1,100	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,026	584
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
別途積立金の積立	△1,100	—
当期純利益	222	1,566
当期変動額合計	△1,443	1,144
当期末残高	584	1,728
自己株式		
前期末残高	△1,093	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△175	△34
当期末残高	△1,268	△1,302
株主資本合計		
前期末残高	32,484	31,966
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	222	1,566
自己株式の取得	△175	△34
当期変動額合計	△518	1,110
当期末残高	31,966	33,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,554	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△618	584
当期変動額合計	△618	584
当期末残高	936	1,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△18
当期変動額合計	△57	△18
当期末残高	△2	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,609	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	566
当期変動額合計	△675	566

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	934	1,500
純資産合計		
前期末残高	34,093	32,900
当期変動額		
剰余金の配当	△565	△421
当期純利益	222	1,566
自己株式の取得	△175	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	566
当期変動額合計	△1,193	1,677
当期末残高	32,900	34,576

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。